FP	３級	保険

2018年 １月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級 保険顧客
資産相談業務

実施日① ◆	年	月	日
実施日② ◆	年	月	日
実施日③ ◆	年	月	日
試験時間 ◆ 60分			

★ 注 意 ★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。
9．途中退出はできません。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（48歳）は、デザイン事務所を経営する個人事業主である。Aさんは、丁寧な仕事が評判で取引先が多く、収入は安定している。

Aさんは、これまで国民年金のみに加入しているが、収入が安定していることもあり、最近、老後の年金収入を増やすための方策を考えている。一方で、Aさんは、過去に国民年金の保険料を支払っていない期間があるため、自分の公的年金がどのくらい支給されるのか不安を感じている。

そこで、Aさんは懇意にしているファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。Aさんに関する資料は、以下のとおりである。

＜Aさんに関する資料＞

1969年10月17日生まれ

公的年金の加入歴は下記のとおりである（見込み期間を含む）。

20歳　　48歳　　60歳

国　民　年　金		
保険料 未納期間	保険料納付済期間	保険料納付 予定期間
72月	267月	141月

2018年１月

※ Aさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 はじめに、Mさんは、国民年金の制度について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「老齢基礎年金を受給するためには、原則として、国民年金の保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が（　①　）年必要です。Aさんは、原則として65歳から老齢基礎年金を受給することができます。

Aさんが老後の年金収入を増やすために、所定の手続により、国民年金の定額保険料に加えて、月額（　②　）円の付加保険料を納付し、Aさんが老齢基礎年金の受給を65歳から開始した場合、Aさんは、老齢基礎年金と『（　③　）円×付加保険料納付済期間の月数』の算式で計算した付加年金を受け取ることができます」

1）① 10　② 400　③ 200
2）① 25　② 400　③ 400
3）① 40　② 200　③ 400

《問２》 次に、Mさんは、Aさんが老齢基礎年金の受給を65歳から開始した場合の年金額を試算した。Mさんが試算した老齢基礎年金の年金額の計算式として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、老齢基礎年金の年金額は、2017年度価額に基づいて計算するものとする。

1）$779{,}300円\times\dfrac{408月}{480月}$

2）$779{,}300円\times\dfrac{408月+72月\times1/2}{480月}$

3）$779{,}300円\times\dfrac{408月+72月\times1/3}{480月}$

《問３》 最後に、Mさんは、老後の年金収入を増やす方法について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「小規模企業共済制度は、個人事業主が廃業等した場合に必要となる資金を準備しておくための共済制度です。毎月の掛金は、1,000円から70,000円の範囲内（500円単位）で選択することができます」

2）「Aさんが確定拠出年金の個人型年金に加入した場合、拠出する掛金の全額が小規模企業共済等掛金控除の対象となります」

3）「国民年金基金は、国民年金の第１号被保険者の老齢基礎年金に上乗せする年金を支給する任意加入の年金制度です。国民年金基金の老齢給付は、終身年金ではなく、５年もしくは10年の確定年金となります」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（55歳）は、同じく会社員の妻Bさん（52歳）との２人暮らしである。Aさん夫妻には２人の子がいるが、いずれも結婚して独立している。

Aさんは、先日、生命保険会社の営業担当者であるファイナンシャル・プランナーのMさんから、介護終身保障保険の提案を受けたことを機に、現在加入している定期保険特約付終身保険を解約し、要介護状態になった場合の保障を充実させたいと思うようになった。

Mさんが提案した生命保険に関する資料は、以下のとおりである。

＜Mさんが提案した生命保険に関する資料＞

・保険の種類　：５年ごと利差配当付介護終身保障保険（死亡給付金倍率５倍）
・月払保険料　：12,850円（全額が介護医療保険料控除の対象）
・保険料払込期間　：終身払込（注１）
・契約者(=保険料負担者)・被保険者：Aさん
・死亡給付金受取人　：妻Bさん
・指定代理請求人　：妻Bさん

保険・特約の内容	保障金額	保険期間
介護終身保障保険（注２・３）	介護終身年金　年額60万円	終身
介護一時金特約（注２）	介護一時金　150万円	終身
指定代理請求特約	―	―

(注1) 保険料払込期間は、契約時に有期払込を選択することができる。
(注2) 公的介護保険制度の要介護２以上と認定された場合、または保険会社所定の要介護状態になった場合に支払われる。
(注3) 介護終身年金の支払事由前に死亡した場合、死亡給付金300万円が支払われる。介護終身年金が支払われた場合、死亡給付金額から当該金額が差し引かれる（５回目の介護終身年金が支払われた後、死亡給付金はない）。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》 はじめに、Mさんは、公的介護保険（以下、「介護保険」という）の保険給付について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「Aさんのような介護保険の第２号被保険者は、寝たきりなどにより介護が必要と認められた場合、病気等の原因を問わず、介護サービスを利用することができます」

2）「Aさんのような介護保険の第２号被保険者が、介護サービスの提供を受けた場合、実際にかかった費用の３割を自己負担する必要があります」

3）「居宅サービスを利用する場合、要介護度に応じて利用できる限度額が決められており、限度額を超えて利用したサービスの費用は、全額自己負担となります」

《問５》 次に、Mさんは、《設例》の生命保険の保障内容等について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「保険料払込期間を有期払込にした場合、毎月の保険料負担は減少し、保険料の払込総額も少なくなります。払込期間を有期として、払込満了後の保障を確保することも検討事項の１つとなります」

2）「Aさんが働けなくなった場合、収入の減少は避けられません。また、会社員である妻BさんがAさんの介護のために休職等をすることも想定されますので、一定額の介護年金および介護一時金を確保することは検討に値すると思います」

3）「介護終身年金の支払が始まると、死亡給付金の額が段階的に減少していきます。また、当該生命保険に入院・通院の保障はありません。定期保険特約付終身保険を解約される前に死亡保障・医療保障の必要性について確認しましょう」

《問６》 最後に、Mさんは、《設例》の生命保険の課税関係について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「当該生命保険の保険料は介護医療保険料控除の対象となります。適用限度額は、所得税で40,000円、住民税で28,000円となります」

2）「介護一時金は、一時所得の収入金額として総合課税の対象となります。総所得金額に算入される一時所得の金額が20万円を超える場合、Aさんは所得税の確定申告をしなければなりません」

3）「Aさんが介護終身年金を請求できない特別な事情がある場合には、指定代理請求特約により指定代理請求人である妻BさんがAさんに代わって請求することができます。妻Bさんが代理請求した場合であっても、介護終身年金は非課税所得として扱われます」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

X株式会社（以下、「X社」という）の二代目社長であるAさん（40歳）は、Y生命保険会社から退職金準備や事業保障資金の確保等を目的とした２つの生命保険契約の提案を受けている。

＜資料＞Y生命保険会社から提案を受けた生命保険の内容

①長期平準定期保険（特約付加なし）

契約形態	：契約者(=保険料負担者)・死亡保険金受取人＝X社 被保険者＝Aさん
保険期間・保険料払込期間	：98歳満了
死亡保険金額	：１億円
年払保険料	：215万円
70歳時の解約返戻金額	：5,966万円
解約返戻金額の80％の範囲内で、契約者貸付制度を利用することができる。	

②無配当定期保険（特約付加なし）

契約形態	：契約者(=保険料負担者)・死亡保険金受取人＝X社 被保険者＝Aさん
保険期間・保険料払込期間	：10年（自動更新タイプ）
死亡保険金額	：5,000万円
年払保険料	：14万円

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問７》 仮に、将来X社がAさんに役員退職金5,000万円を支給した場合、Aさんが受け取る役員退職金に係る退職所得の金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、Aさんの役員在任期間（勤続年数）を35年とし、これ以外に退職手当等の収入はなく、障害者になったことが退職の直接の原因ではないものとする。

1）1,575万円

2）1,850万円

3）3,150万円

《問８》《設例》の＜資料＞①長期平準定期保険に関するアドバイスとして、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「Aさんの勇退時期を70歳と仮定した場合、当該生命保険を解約することにより、X社は相当額の解約返戻金を受け取ることができます。したがって、当該生命保険の加入により、役員（生存）退職金の原資を準備することが可能です」

2）「契約者貸付制度を利用することにより、当該保険契約を解約することなく、資金を調達することができます。ただし、契約者貸付金には、保険会社所定の利息が発生します」

3）「保険期間中に被保険者であるAさんが死亡した場合、X社はそれまでに資産計上していた前払保険料を取り崩して、受け取った死亡保険金との差額を雑損失として損金の額に算入します」

《問９》《設例》の＜資料＞②無配当定期保険に関するアドバイスとして、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「X社が受け取る死亡保険金は、取引先への買掛金支払や金融機関への借入金返済など、事業を継続するための資金として活用することができます。長期平準定期保険に比べて、割安な保険料で死亡保障を準備できます」

2）「当該生命保険の払込保険料は、全額を損金の額に算入します。したがって、保険期間中に当該生命保険を解約し、解約返戻金を受け取った場合、X社では、経理処理の必要はありません」

3）「当該生命保険を10年後に更新する場合の保険料は、加入時ではなく、更新時の保険料率により計算されます」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

Aさんは、飲食店を営む個人事業主である。Aさんは、開業後直ちに青色申告承認申請と青色事業専従者給与に関する届出書を所轄税務署長に対して提出している。

Aさんは、過去に会社員をしていた期間があり、2023年８月から特別支給の老齢厚生年金を受給している。

Aさんとその家族に関する資料等は、以下のとおりである。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

・Aさん（62歳）　：個人事業主（青色申告者）

・妻Bさん（59歳）：Aさんが営む飲食店の事業に専ら従事し、青色事業専従者給与（2023年分：84万円）の支払を受けている。

＜Aさんの2023年分の収入等に関する資料＞

(1) 事業所得の金額：400万円（青色申告特別控除後）

(2) 特別支給の老齢厚生年金の年金額：30万円

(3) 一時払変額個人年金保険（確定年金）の解約返戻金

契約年月	：2014年５月
契約者(=保険料負担者)・被保険者	：Aさん
死亡保険金受取人	：妻Bさん
解約返戻金額	：750万円
一時払保険料	：500万円

※ 妻Bさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。

※ Aさんおよび妻Bさんは、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。

※ Aさんおよび妻Bさんの年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。

《問10》 所得税における青色申告制度に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「事業所得に係る取引を正規の簿記の原則に従い記帳し、その記帳に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書その他の計算明細書を添付した確定申告書を法定申告期限内に提出することにより、事業所得の金額の計算上、青色申告特別控除として最高（　①　）万円を控除することができます。なお、確定申告書を法定申告期限後に提出した場合、青色申告特別控除額は最高（　②　）万円となります」 ii.「青色申告者が受けられる税務上の特典として、青色申告特別控除のほかに、青色事業専従者給与の必要経費算入、純損失の（　③　）年間の繰越控除、純損失の繰戻還付、棚卸資産の評価について低価法を選択できることなどが挙げられます」

1）① 55　　② 38　　③ 3
2）① 65　　② 10　　③ 3
3）① 65　　② 38　　③ 7

《問11》 Aさんの2023年分の所得税の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）「妻Bさんは青色事業専従者として給与の支払を受けているため、妻Bさんの合計所得金額の多寡にかかわらず、Aさんは、妻Bさんについて配偶者控除の適用を受けることができません」
2）「Aさんの場合、公的年金等の収入金額の合計額が60万円以下であるため、公的年金等に係る雑所得の金額は算出されません」
3）「Aさんが解約した一時払変額個人年金保険（確定年金）は、税務上、金融類似商品に該当するため、当該解約返戻金は源泉分離課税の対象となります」

《問12》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

1）430万円
2）500万円
3）530万円

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（70歳）の推定相続人は、妻Bさん（70歳）、長女Cさん（42歳）および長男Dさん（40歳）の３人である。

Aさんは、妻Bさんには現預金および自宅を、長女Cさんには自宅に隣接する賃貸アパートを相続させたいと考えており、遺言書の作成の準備を検討している。また、

Aさんは、現在、生命保険に加入していないため、相続対策として一時払終身保険への加入を検討している。

＜Aさんの家族構成＞

・妻Bさん　：Aさんと自宅で同居している。
・長女Cさん：公務員。Aさん夫婦と同居している。
・長男Dさん：会社員。妻と子２人で賃貸マンションに暮らしている。

＜Aさんが保有する主な財産（相続税評価額）＞

・現預金	：6,000万円
・自宅（敷地360㎡）	：5,000万円（注）
・自宅（建物）	：1,000万円
・賃貸アパート（敷地300㎡）	：3,500万円（注）
・賃貸アパート（建物）	：3,000万円（年間収入500万円）

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

＜Aさんが加入を検討している一時払終身保険の内容＞

・契約者(=保険料負担者)・被保険者	：Aさん
・死亡保険金受取人	：長女Cさん
・死亡保険金額	：2,000万円

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 公正証書遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）「公正証書遺言は公証役場で作成するため、その作成費用が税金で賄われており、遺言者が手数料を負担する必要はありません」

2）「公正証書遺言を作成する場合、証人２人以上の立会いが必要となりますが、遺言者の推定相続人は、この証人になることはできません」

3）「仮に、Aさんの相続が開始し、相続人がAさんの公正証書遺言を発見した場合、相続人は、遅滞なく、遺言書を家庭裁判所に提出して、その検認を請求しなければなりません」

《問14》 Aさんの相続等に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「Aさんが加入を検討している一時払終身保険の死亡保険金は、みなし相続財産として相続税の課税対象となります。当該生命保険の加入後にAさんが亡くなった場合、長女Cさんが受け取る死亡保険金のうち、相続税の課税価格に算入される金額は（　①　）万円となります」

ii.「妻Bさんおよび長女Cさんが相続財産の大半を取得した場合、長男Dさんの遺留分を侵害する可能性があります。仮に、遺留分算定の基礎となる財産の価額が２億円である場合、長男Dさんの遺留分の金額は（　②　）万円です」

iii.「妻Bさんが自宅の敷地を相続により取得し、『特定居住用宅地等』として小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた場合、その敷地は（　③　）㎡までの部分について80％の減額が受けられます」

1）① 500　② 5,000　③ 240

2）① 1,500　② 5,000　③ 330

3）① 500　② 2,500　③ 330

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問15》 仮に、Aさんの相続が現時点（2024年１月28日）で開始し、Aさんの相続に係る課税遺産総額（課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）が１億円であった場合の相続税の総額は、次のうちどれか。

＜資料＞相続税の速算表（一部抜粋）

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10%	－
1,000	～	3,000	15%	50万円
3,000	～	5,000	20%	200万円
5,000	～	10,000	30%	700万円
10,000	～	20,000	40%	1,700万円

1）1,450万円

2）2,300万円

3）4,800万円

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	1
問2	1
問3	3
第2問	
問4	3
問5	1
問6	2
第3問	
問7	1
問8	3
問9	2
第4問	
問10	2
問11	3
問12	2
第5問	
問13	2
問14	3
問15	1